

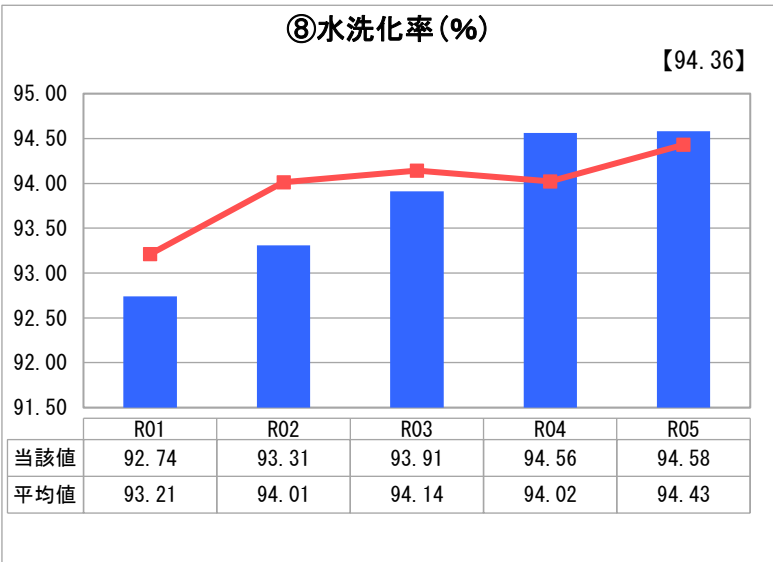
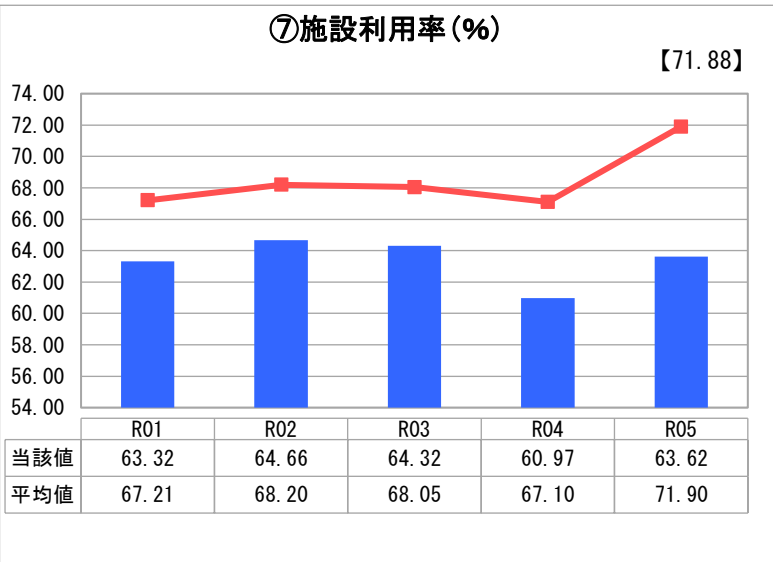
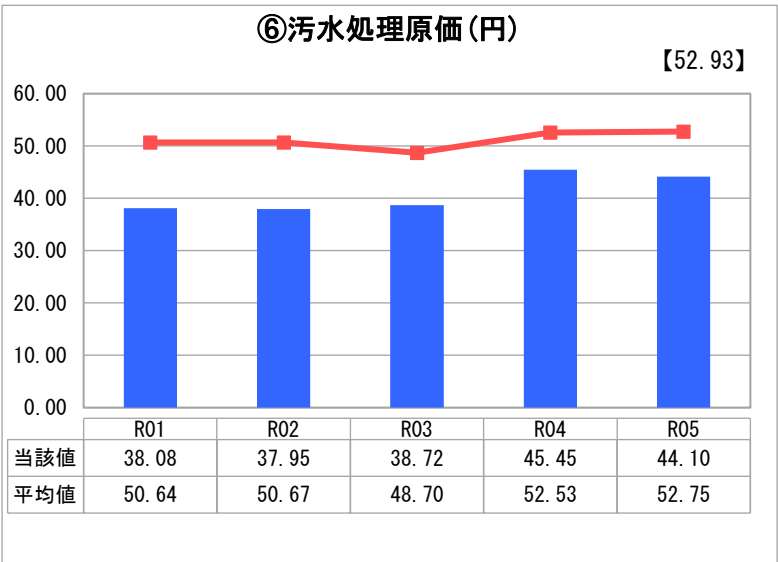
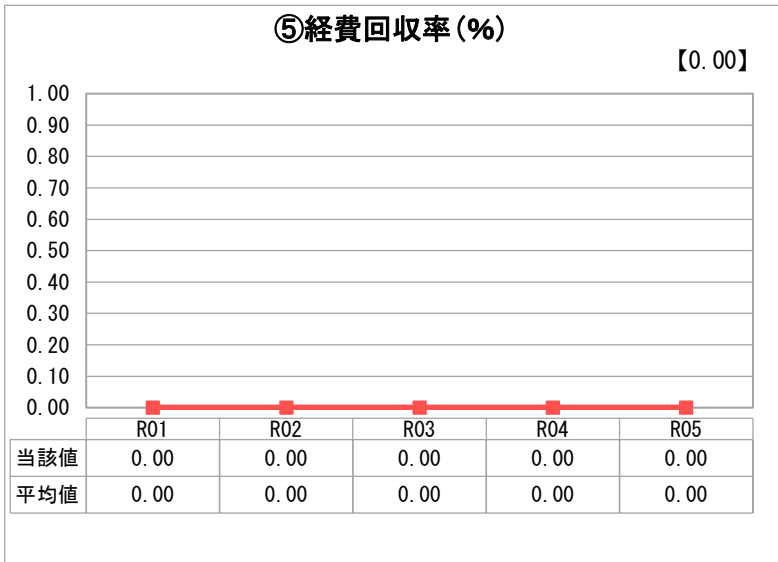
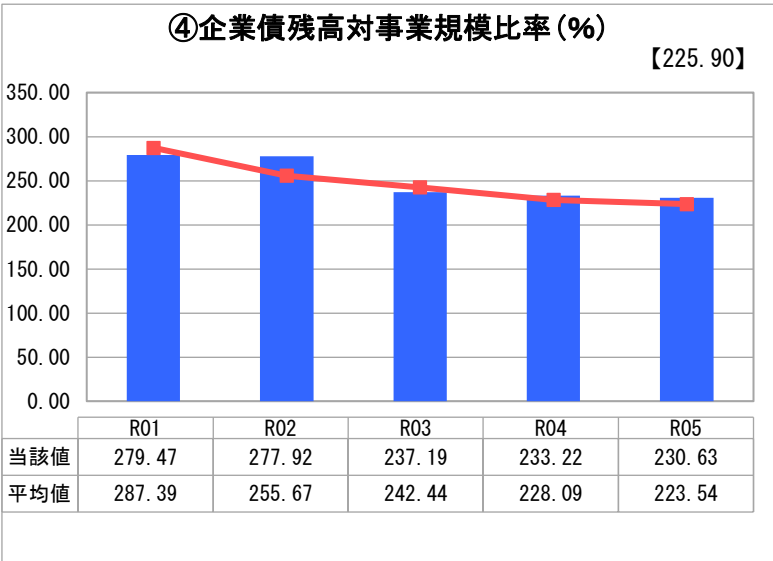
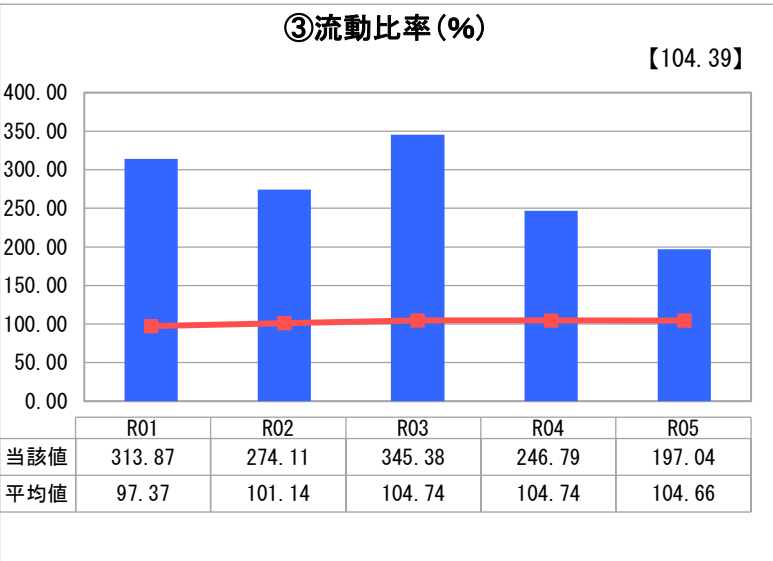
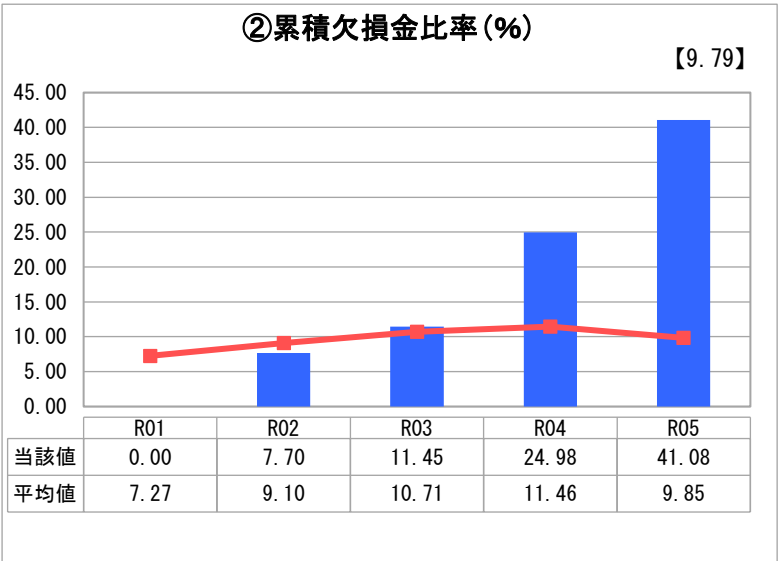
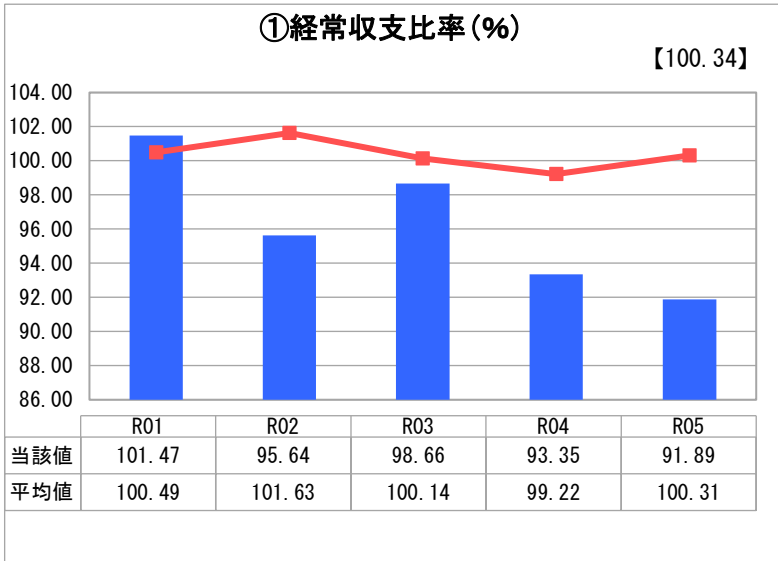
# 経営比較分析表（令和5年度決算）

岡山県				
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	82.51	43.60	100.00	0

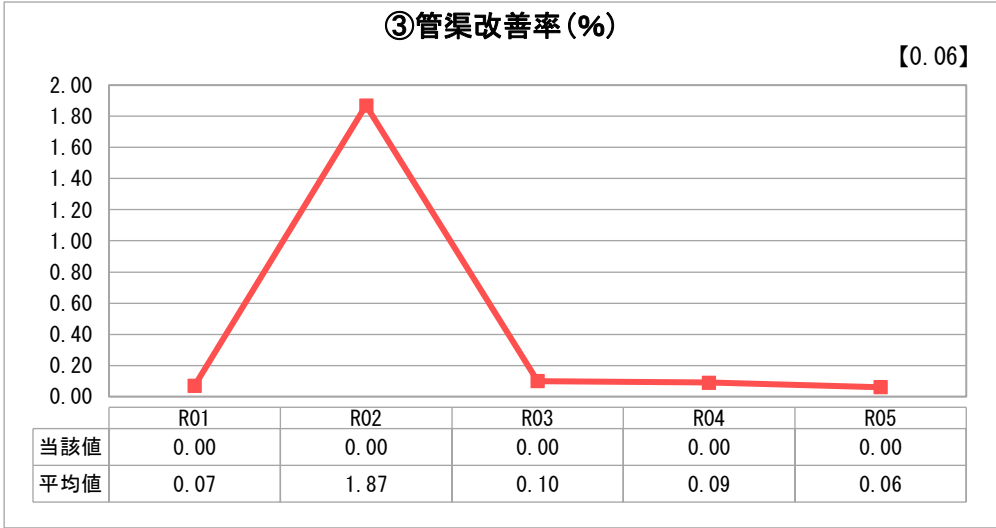
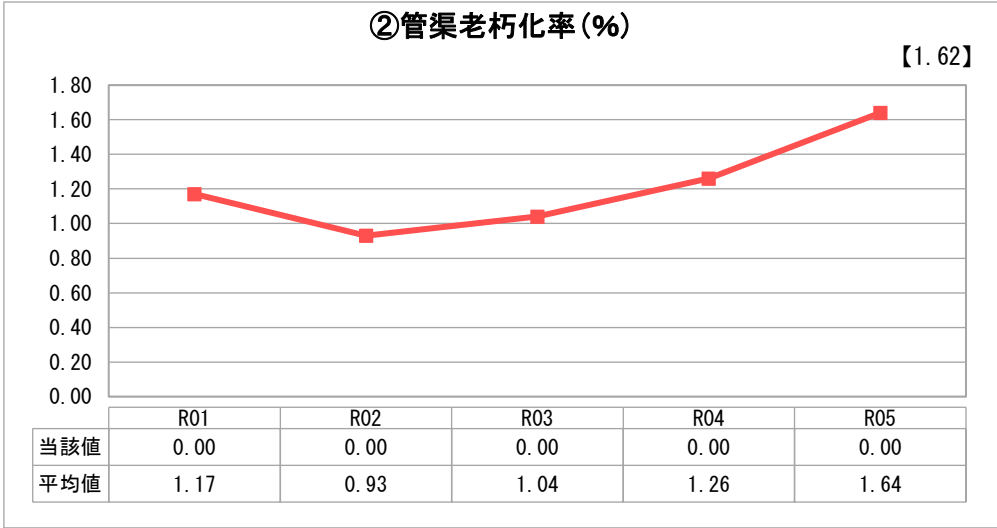
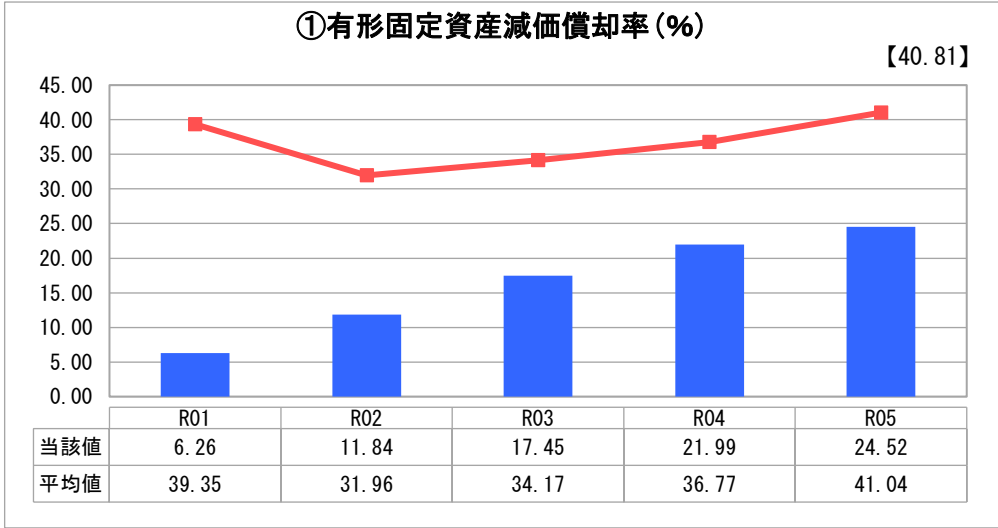
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,851,125	7,114.60	260.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
542,969	98.37	5,519.66

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 1. 経営の健全性・効率性について

本県は、令和元年度より地方公営企業法を一部適用している。

経常収支比率が、100%を下回っており、累積欠損金比率が増加している。これは、特別会計時代に積み上がった内部留保資金を縮減するため、流域市町負担金単価を本来の単価より抑制していること、及び電力費等の維持管理経費が増加したことが主な要因である。次期経営戦略では、関係市町との協議を経て、適切な流域市町負担金の単価を設定することとしており、経常収支比率が100%以上となり、累積欠損金比率を改善させていく方針である。なお、流動比率は100%を大きく上回っており支払能力に問題はなく、事業運営に当面支障は生じない見通しである。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と同程度であり、今後も、下水道事業債等の計画的な償還により、企業債残高を減少させていくこととしている。

汚水処理原価は、前年度と比較して減少している。これは、処理水量が前年度と比較して増となった一方、汚水処理に要した費用がほぼ同程度となったことによるものである。類似団体平均を下回っており、効率的な運転管理が行われているが、引き続き浄化施設の省エネ運転による電力費の削減など維持管理費の節減に努めていく必要がある。

## 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、令和元年度の公営企業会計移行前の減価償却累計額が含まれない計上方法となっているため、類似団体平均より低い水準となっている。

管渠については法定耐用年数を超過した管渠はない。しかしながら、今後法定耐用年数を超過する管渠が急増することが見込まれていることから、「ストックマネジメント計画」に基づいた定期的な管渠調査と、その結果に基づく改築を進めていく必要がある。

## 全体総括

本県流域下水道事業の経営状況は、人口減少による処理水量の減に伴う負担金収入の減少や、維持管理費の増加等に伴い、収支状況の悪化が懸念されている。また、施設の老朽化に伴う更新費用の増加も見込まれている。

なお、令和7年度から始まる次期経営戦略では、負担金単価に維持管理費の増加等を適切に計上し、収支均衡を図ることとしている。

引き続き、「児島湖流域下水道経営戦略」に定めた取組を着実に実行することにより経営の効率化や経営基盤の安定化に努めるとともに、「ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築・更新を行うことにより、改築・更新コストの縮減を図ることとする。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。